

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

Issue 933-2025/08/12~2025/08/18

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院关于修改《中华人民共和国外国人入境出境管理条例》的决定..... 2
- 财政部等九部门关于印发《服务业经营主体贷款贴息政策实施方案》的通知..... 2
- 财政部、国家税务总局关于明确快递服务等增值税政策的公告..... 2
- 商务部关于对欧盟两家金融机构采取反制措施的决定..... 3
- 上海市人民政府办公厅关于印发《上海碳市场全面深化改革行动方案(2026-2030年)》的通知..... 3

二、最新资讯

- 中美达成共识：继续暂停实施 24%关税 90 天..... 4
- 《增值税法实施条例（征求意见稿）》公开征求意见..... 5

三、近期热点话题..... 5

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「中華人民共和国外国人出入国管理条例」の改正に関する国務院による決定..... 2
- 「サービス業事業者向け貸付利子補助政策実施方案」に関する財政部等 9 部門による通知... 2
- 宅配サービス等の増値税政策の明確化に関する財政部、国家税務総局による公告..... 2
- ヨーロッパ連合の 2 つの金融機関に対する報復措置に関する商務部による決定..... 3
- 「上海市炭素市場の改革を全面的に推進する行動方案(2026~2030年)」の通達に関する上海市人民政府弁公庁による通知..... 3

二、新着情報

- 米中が合意し、24%の関税適用を引き続き 90 日間延期することで一致した..... 4
- 「増値税法实施条例（意見募集稿）」がパブリックコメントを募集している..... 5

三、トピックス..... 5

一、最新中国法令

- [国务院关于修改《中华人民共和国外国人入境出境管理条例》的决定](#)

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令 第 814 号

【发布日期】2025-08-14

【实施日期】2025-10-01

【内容提要】此次修改内容为：

- 在普通签证类别中新增 K 字签证，发给入境的外国青年科技人才。
- 申请 K 字签证，应当符合中国政府有关主管部门规定的外国青年科技人才的条件和要求，并提交相应的证明材料。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.gov.cn/zhengce/content/202508/content_7036507.htm

- [财政部等九部门关于印发《服务业经营主体贷款贴息政策实施方案》的通知](#)

【发布单位】财政部等九部门

【发布文号】财金〔2025〕81 号

【发布日期】2025-08-12

【内容提要】根据该方案：

- 对餐饮住宿、健康、养老、托育、家政、文化娱乐、旅游、体育 8 类消费领域服务业经营主体贷款给予财政贴息，贴息期限不超过 1 年，年贴息比例为 1 个百分点。
- 单户贷款规模最高 100 万元。
- 贷款资金须用于改善消费基础设施和提升服务供给能力。禁止将贷款资金用于房地产开发或投资、理财等套利活动。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://jrs.mof.gov.cn/zhengcefabu/phjr/202508/t20250812_3969834.htm

- [财政部、国家税务总局关于明确快递服务等增值税政策的公告](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财政部、国家税务总局公告 2025 年第 5 号

【发布日期】2025-08-13

一、最新中国法令

- [「中华人民共和国外国人出入境管理条例」の改正に関する国务院による決定](#)

【発布機関】国务院

【発布番号】国务院令 第 814 号

【発布日】2025-08-14

【実施日】2025-10-01

【概要】今回の改正内容は下記の通りである。

- 普通ビザの種類に K ビザを新設し、入境する外国の青年科学技術人材に発行する。
- K ビザを申請する場合は、中国政府の関連主管部門が定めた外国の青年科学技術人材の条件と要求に合致し、且つ相応の証明書類を提出しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/content/202508/content_7036507.htm

- [「サービス業事業者向け貸付利子補助政策実施方案」に関する财政部等 9 部門による通知](#)

【発布機関】财政部等九部門

【発布番号】財金〔2025〕81 号

【発布日】2025-08-12

【概要】本方案によると、

- 飲食宿泊、健康、高齢者介護、保育、家事代行、文化娯楽、観光、スポーツの 8 つの消費分野におけるサービス業の事業者に対する融資に対して財政的な利子補助を行い、利子補助の期間は 1 年を超えないものとし、年間利子補助の比率は 1% である。
- 単一事業者向けの融資額の上限は 100 万元である。
- 融資資金は消費インフラの改善とサービス供給能力の向上に使用しなければならない。融資資金を不動産開発又は投資、資産運用等の利益追求を目的とした活動に使用することを禁止する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://jrs.mof.gov.cn/zhengcefabu/phjr/202508/t20250812_3969834.htm

- [宅配サービス等の増値税政策の明確化に関する财政部、国家税務総局による公告](#)

【発布機関】财政部、国家税務総局

【発布番号】财政部、国家税務総局公告 2025 年第 5 号

【発布日】2025-08-13

【实施日期】2025-08-13

【内容提要】根据该公告：

- 快递企业提供快递服务的收入按“收派服务”缴纳增值税，适用于在境内从事快递业务并依法取得许可的企业及其备案的分支机构和末端网点。
- 快递服务包括收寄、分拣、运输、投递，不含仅提供运输服务的活动。
- 网络货运经营纳税人自行采购并交付给实际承运人使用的燃料和通行费，符合条件的进项税额可抵扣销项税额。

【备注】网络货运经营，是指纳税人依托互联网平台整合配置运输资源，以承运人身份与托运人签订运输合同，委托实际承运人完成道路货物运输，承担承运人责任的道路货物运输经营活动，不包括为托运人和实际承运人提供信息中介和交易撮合等服务的行为。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202508/t20250812_3969840.htm

● 商务部关于对欧盟两家金融机构采取反制措施的決定

【发布单位】商务部

【发布文号】商务部令 2025 年第 5 号

【发布日期】2025-08-13

【实施日期】2025-08-13

【内容提要】根据该決定，将欧盟 UAB Urbo Bankas 和 AB Mano Bankas 两家银行列入反制清单，并禁止中国境内的组织、个人与其进行有关交易、合作等活动。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_c6ba669a96464aa28b34d1361982b3e0.html

● 上海市人民政府办公厅关于印发《上海碳市场全面深化改革行动方案（2026-2030 年）》的通知

【发布单位】上海市人民政府办公厅

【发布文号】沪府办发〔2025〕16 号

【发布日期】2025-08-14

【内容提要】该方案聚焦“实施碳排放权交易市场提质增效行动”、“实施温室气体自愿减排引导激励行动”、“实施碳市场创新能力提升行动”三大行动，提出了

【实施日期】2025-08-13

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 宅配企業が宅配サービスを提供することで得た収入は「集配サービス」として増徴税を納付する。これは、国内で宅配業務に従事し、且つ法に依拠して許可を取得した企業及びその届出済みの支店と末端拠点に適用される。
- 宅配サービスには集荷、仕分け、運送、配達が含まれるが、運送サービスのみを提供する活動は含まれない。
- インターネット貨物運送事業を行う納税者が自ら調達し、実際の運送人に交付して使用させる燃料と通行料については、条件を満たす場合、仕入税額を売上税額から控除することができる。

【備考】インターネット貨物運送事業とは、納税者がインターネットプラットフォームを利用して運輸リソースを整合・配置し、運送人として荷主と運輸契約を締結し、実際の運送人に道路貨物輸送を委託し、運送人の責任を負う道路貨物運送事業活動を指し、荷主と実際の運送人に対して情報仲介及び取引仲介等のサービスを提供する行為は含まれない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202508/t20250812_3969840.htm

● ヨーロッパ連合の 2 つの金融機関に対する報復措置に関する商務部による決定

【発布機関】商務部

【発布番号】商務部令 2025 年第 5 号

【発布日】2025-08-13

【実施日】2025-08-13

【概要】本決定によると、ヨーロッパ連合の UAB Urbo Bankas と AB Mano Bankas の 2 行を報復リストに追加し、中国国内の組織、個人が 2 行と関連する取引、協力等の活動を行うことを禁止する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_c6ba669a96464aa28b34d1361982b3e0.html

● 「上海市炭素市場の改革を全面的に推進する行動方案(2026~2030 年)」の通達に関する上海市人民政府弁公庁による通知

【発布機関】上海市人民政府弁公庁

【発布番号】滬府弁発〔2025〕16 号

【発布日】2025-08-14

【概要】本方案は「炭素排出権取引市場における質と効率を向上させる行動の実施」、「温室効果ガス自主的削減を誘導・奨励する行動の実施」、「炭素市場におけるイノベーション

16 项重点改革任务。方案的创新举措包括：

「行動能力を向上させる行動の実施」の3つの行動に焦点を当て、16項の重点改革任務を打ち出している。方案の革新的な措置には下記の内容が含まれる。

| 碳排放权交易市场方面 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">■ 总量管理。建立同碳排放总量与强度双控制度相衔接的碳排放配额分配制度。■ 市场扩围。有序降低石化化工等高载能行业、数据中心及水上运输业的纳管门槛，拓展建筑类覆盖范围至高校和医院，研究氧化亚氮、甲烷等非二氧化碳温室气体纳管。■ 有偿分配。分行业差异化设定有偿发放比例。■ 配额结转。对进入全国碳市场的纳管单位，其在全国碳市场的结余配额分三年结转，其他纳管单位暂不实施配额结转。 |
| 碳金融发展方面 |
| <ul style="list-style-type: none">■ 拓展市场主体。适时丰富上海碳市场参与主体（金融机构、符合监管要求的境外机构投资者、个人等）。■ 碳资产担保。支持将上海碳市场交易的碳资产纳入金融机构合格担保品范围。■ 绿色金融。推动建立碳市场与绿色金融市场的信息互通互认机制，研究建立基于企业碳绩效的碳账户体系。 |

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20250814/53e2be9dc09a47c6988e86cc88cfe7b9.html>

| 炭素排出権取引市場分野 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">■ 総量管理。炭素排出総量と強度の二重制御制度との整合性をとる炭素排出割当額配分制度を構築する。■ 市場拡大。石油化学・化学工業等の高エネルギー消費産業、データセンター及び水上運送業における管理対象ハードルを秩序立てて引き下げ、建築類の対象範囲を大学と病院まで拡大し、亜酸化窒素、メタン等の非二酸化炭素の温室効果ガスの管理対象化を研究する。■ 有償配分。業種ごとに、有償配分比率を差異化し設定する。■ 配分残高の繰り越し。全国炭素市場に参加する管理対象事業者に対し、上海市炭素市場における配分残高を3年間にわたり繰り越し、その他の管理対象事業者には配分残高の繰り越しを一時的実施しない。 |
| 炭素金融発展分野 |
| <ul style="list-style-type: none">■ 市场主体を拡大する。適時に上海市炭素市場に参加する主体（金融機関、監督管理要件を満たす海外機関投資者、個人等）を充実させる。■ 炭素資産担保。上海市炭素市場で取引される炭素資産を金融機関の適格担保品範囲に組み込むことを支援する。■ グリーン金融。炭素市場とグリーン金融市場における情報の相互連携・承認メカニズムの構築を促進し、企業の炭素パフォーマンスに基づく炭素口座体系の構築を研究する。 |

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20250814/53e2be9dc09a47c6988e86cc88cfe7b9.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- 中美达成共识：继续暂停实施 24%关税 90 天

日前，中美发布《中美斯德哥尔摩经贸会谈联合声明》。同日，国务院关税税则委员会发布《关于调整对原产于美国的进口商品加征关税措施的公告》，商务部亦宣布调整对美出口管制管控名单措施及不可靠实体清单措施。

二、新着情報

- 米中が合意し、24%の関税適用を引き続き 90 日間延期することで一致した

先頃、米中は「中米ストックホルム経済貿易会談共同声明」を發布した。同日、国务院関税税則委員会は「米国原産の輸入商品への追加関税措置の調整に関する公告」を發布し、商務部も対米輸出規制リスト措置及び信頼できない事業者リスト措置の調整を發布した。

根据联合声明，

- 美国将继续修改第 14257 号行政令中对 中国商品加征的关税，自 2025 年 08 月 12 日起再次暂停实施 24% 的关税 90 天，同时保留对这些商品加征的剩余 10% 的关税。
- 中国自 2025 年 08 月 12 日起再次暂停实施 24% 的关税 90 天，同时保留对这些商品加征的剩余 10% 的关税。

另外，商务部宣布，自 2025 年 08 月 12 日起，对于 2025 年 04 月 04 日被列入出口管制管控名单和不可靠实体清单的美国实体，继续暂停相关措施 90 天；对于 2025 年 04 月 09 日被列入出口管制管控名单和不可靠实体清单的美国实体，停止执行相关措施。

(里兆律师事务所 2025 年 08 月 13 日编写)

● [《增值税法实施条例（征求意见稿）》公开征求意见](#)

日前，财政部与国家税务总局发布《[中华人民共和国增值税法实施条例（征求意见稿）](#)》，并向社会公开征求意见（截止日期为 2025 年 09 月 10 日）。

《条例》细化了增值税法的相关规定，包括纳税人、征税范围、税率、应纳税额、税收优惠和征收管理等方面。具体内容包括：

- 明确货物、服务、无形资产、不动产的定义；
- 规定增值税专用发票的开具要求；细化进项税额的抵扣办法；
- 明确免征增值税项目的标准；
- 规定特殊情形下的纳税人认定及纳税义务发生时间；
- 以及退（免）税的计算和申报期限等。

(里兆律师事务所 2025 年 08 月 13 日编写)

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [《最高人民法院关于审理劳动争议案件适用法律问题的解释（二）》](#)
- [反不正当竞争法（修订）](#)

共同声明によると、以下の通りである。

- 米国は、第 14257 号行政令における中国商品への追加関税を引き続き改め、2025 年 8 月 12 日から 24% の関税適用を再び 90 日間延期するとともに、これらの商品への残り 10% の追加関税を保留する。
- 中国は、2025 年 8 月 12 日から 24% の関税適用を再び 90 日間延期するとともに、これらの商品への残り 10% の追加関税を保留する。

また、商務部は、2025 年 8 月 12 日から、2025 年 4 月 4 日に輸出規制リスト及び信頼できない事業者リストに登録された米国事業者について、関連措置を引き続き 90 日間停止することを発表した。2025 年 4 月 9 日に輸出規制リスト及び信頼できない事業者リストに登録された米国事業者に対し関連措置の実施を停止する。

(里兆法律事務所が 2025 年 8 月 13 日付で作成)

● [「增值税法实施条例（意見募集稿）」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、財政部と国家税務総局は、[「中華人民共和国增值税法实施条例（意見募集稿）」](#)を發布し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2025 年 9 月 10 日である）。

「条例」は、增值税法の関係規定を詳細化し、納税者、課税範囲、税率、課税額、税收優遇及び徴収管理などの方面のものを含む。具体的には、以下の通りである。

- 貨物、サービス、無形資産、不動産の定義を明確にした。
- 価値税専用發票の発行要求を定め、仮払税額の控除方法を詳細化した。
- 增值税免除項目の基準を明確にした。
- 特別な状況における納税者の認定及び納税義務の発生時間を定めた。
- 税還付（免除）の計算と申告期限などを定めた。

(里兆法律事務所が 2025 年 8 月 13 日付で作成)

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [「労働争議案件の審理における法適用に関する最高人民法院による解釈（二）」](#)
- [不正競争防止法（改正）](#)